

私たちは 持続可能な社会を実現するため  
本気で取り組んでいます。

Sustainable Development:

将来世代のニーズを満たす能力を損なうことなく

今日の世代のニーズを満たすような開発



エネルギー自立地域経済好循環 × イノベーション  
持続可能なまちづくり



一般社団法人 クラブヴォーバン

所在地 東京都港区新橋2-5-6 大村ビル8階

連絡先 E-mail / [mail@club-vauban.net](mailto:mail@club-vauban.net)

組織 代表 / 村上 敦 代表理事 / 早田 宏徳

理事 / 中谷 哲郎 今泉 太爾 市瀬 慎太郎 田中 健人

監事 / 近藤 智

“持続可能なまちづくり”について議論し そのために今“行動”する！

未来志向の様々な立場の方々が集まる《場》それが クラブヴォーバン です  
 今から 100 年後 子や孫の世代まで 自然が豊かで 安心して快適に暮らせて  
 経済的にも潤う 脱炭素を実現したまち

子どもたちや孫の世代が 「ずっとここに暮らしたい」と思える  
 日本最先端の脱炭素社会に対応した「持続可能なまちづくり」のために  
 今 私たちに何が出来るか一緒に考え 実行してゆきましょう！



人口減少に悩みながらも自然資源が豊かな北海道の地で 持続可能なまちづくりへの想いを語る村上と早田

代表理事 早田 宏徳 Souda Hironori  
 (株)Wellnest Home 創業者・CEO

18 歳から住宅業界に携わり、計 4 千件を超える家づくりを直接・間接的に経験。08 年に渡独し、日本で当時最先端の高性能住宅がドイツの最低基準にも満たないことに驚き、日本の住宅業界の変革を志し独立。以来、世界水準の高気密・高断熱住宅を提供するハウスメーカーを経営。著書「低燃費住宅 2」「未来の世代につなぐ家 The Wellnest Home」他

代表 村上 敦 Murakami Aatsushi  
 ドイツ・フライブルク市在住 ジャーナリスト・環境コンサルタント

ゼネコン技術者を経て 97 年に渡独後、持続可能なまちづくり・交通・エネルギーをテーマとして、ドイツや欧州の先進事例を日本に発信。著書「フライブルクのまちづくり」「欧州のエネルギー自立地域」「ドイツの市民エネルギー企業」「キロワットアワー・イズ・マネー」「ドイツのコンパクトシティはなぜ成功するのか」「進化するエネルギービジネス」他

一般社団法人クラブヴォーバン(以下 CV)は、世界に先駆けて持続可能なまちづくりを行っているドイツ・フライブルク市の“ヴォーバン住宅地”を模範とし、日本国内で脱炭素社会に対応した「持続可能なまちづくり」をめざす、あらゆる立場の人たちが学び集うためのネットワーク《場》です。

CVは脱炭素社会に対応した「持続可能なまちづくり」を目指す活動に賛同し、自身でも何らかの形で行動している全国の法人・個人のサポーターの方々からの会費、「持続可能な発展をめざす自治体会議」の正会員自治体からの会費、および自治体などからの委託事業によって運営されています。

CVでは

1. マクロ対策(都市計画・地域熱供給)
2. 省エネ建築推進
3. 建築性能表示推進
4. 再生可能エネルギー推進
5. 自転車交通・健康推進

という分野の専門家のメンバーたちが集い、上記の方々を対象とした定期的なセミナーなどで最新情報を発信し、懇親会などで意見交流する《場》を提供しています。

また 脱炭素社会に対応した「持続可能なまちづくり」に関するセミナーやシンポジウム・ワークショップ・職員研修等の企画や開催、コンサルティングや調査研究報告書作成等の委託事業も実施しています。

PJ100セミナー開催

CV では、脱炭素社会に対応した「持続可能なまちづくり」に関わる 5 つのテーマ(マクロ政策・省エネ建築推進・建物性能表示推進・再生可能エネルギー推進・自転車交通推進)について、CV を支援していただいている法人・個人サポーターを対象とした PJ100(※)セミナーや懇親会を毎年企画・開催しています。

※ PJ100 : プロジェクト CO<sub>2</sub> マイナス 100%

個人・法人サポーター会員募集

CV では、脱炭素社会に対応した「持続可能なまちづくり」に取り組み、CV のめざすビジョンに共感してくださる法人(年会費一口 10 万円) / 個人(年会費一口 1 万円)の方々を、CV サポーターとして随時募集しています。

サポーターの方には、CV が開催する PJ100 セミナーに無料でご招待します。メーリングリストを通じ、CV 代表の村上敦ほかメンバーとの情報交換、関連イベントへの先行案内などを行います。

サポーター募集についての詳細は、CV の Web サイトをご覧になり、ご不明な点につきましては事務局までお問い合わせください。



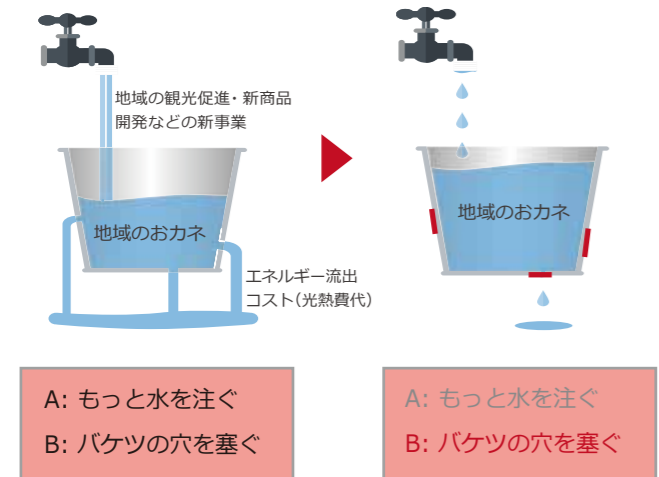
エネルギーは地域における莫大な固定費 = 「どの地域にも、地元には必ず、大きな需要を持つマーケットが存在する」

2050年までに日本の2/3の地域が、人口が半分以下になる超過疎化・高齢化に脅かされます。日本の地域の多くは「地元で魅力的な自然・文化資源はあれども、まちを活性化させるための適切な人材と必要な資金がない」とお考えではないでしょうか？ 地域が生き残ってゆくために、地域で経済好循環を起こすことが大切です。小さな自治体であっても、公共機関や各家庭が毎月支払っているエネルギー支出(電気・ガス・灯油・ガソリン代等)は、合計すると実は莫大です。このうちの一部でも地域に還流することができれば、地域が今よりもっと豊かになるはずで

- 地域外へ逃げてゆくだけのエネルギー支出を抑えるため
- 1) 地域のお金で ①省エネ ②再エネ の対策に投資し
  - 2) 地域の資源と人材を活用し 地域を豊かにしていく

30年後 あなたの街が消滅しないために 地域課題に取り組む優先順位が最重要

バケツの水位を上げるために まず何をしますか？



バケツの穴を塞ぐ方法

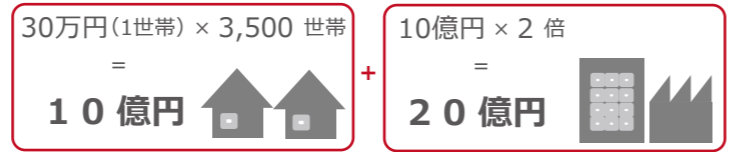
- ◆ 地域内の公共建築や住宅・商業施設などの高断熱・高気密化による省エネ
- ◆ (域外の大手資本による投資ではなく) 地域による投資で再エネ(太陽光・風力・バイオマス・水力など) やコージェネを推進し、あらゆる設備の高効率化をはかる

「地方創生」「観光や関係人口の増進」「6次産業化」など言われて久しいが

まずは、大きな需要がすでに地域内にあり、地域外に支払い続けている「エネルギー」支出・おカネに着目し、最優先課題として取り組む！

人口1万人のA町で 毎年域外に逃げてゆくエネルギー支出額は？

(民生家庭部門 年間エネルギー支出) (民生業務+産業部門 年間エネルギー支出)



(A町における年間エネルギー支出) 年間 30億円

(A町から毎年 地域外へ流出しているエネルギー支出)



- ※ 人口1万人のA町の世帯数を3500世帯と仮定
- ※ 1世帯あたりのエネルギー支出(電気・ガス・灯油・ガソリン)を2.5万円/月、30万円/年と仮定
- ※ 一般的に民生業務部門+産業部門のエネルギー支出は、民生家庭部門の1.5~2.5倍程度
- ※ 全てのエネルギー支出のうち 地域内企業等で循環するお金は1/3。残りの約2/3は地元からダイレクトに地域外へ

例えば、人口が1万人ほどの小規模な自治体においても、家庭・業務・産業の部門で、電気・ガス・灯油・ガソリンなどのエネルギー支出は毎年30億円程度になります。この30億円のうち、地域で循環するお金はたった2~3割。毎年20億円以上のお金が地域外にダイレクトに流出しています。

「漏れバケツ理論」でも例えられるように、事業としてハードルの高い「水を注ぐ」(収益となる新事業を創出する)よりも、最初に「バケツの穴を塞ぐ」(毎年地域外に流出させているエネルギー支出を減らす)ことを優先するべきです。

なぜなら、バケツの穴を塞ぐ役割の省エネや再エネといった取り組みは、技術的にも、制度的にも、経済的にも、すでに確立しているので、事業としてのハードルが低く、成功する確率が高いからです。

そうした地域における投資によって、質の良い雇用を生み出し、「エネルギー地域経済好循環」が実現すれば、そこから脱炭素社会に対応した「持続可能なまちづくり」への最初の一步が踏み出せると私たちは考えています。



CVにおけるまちづくりの考え方は、ロングセラーである代表・村上敦の著書『kWh=¥ キロワットアワー・イズ・マネー〜エネルギー価値の創造で人口減少を生き抜く』(いしずえ出版)にまとめられています。

CVが考える家・まちづくりは、ドイツ・フライブルクのヴォーバン住宅地で採用された「ソーシャル・エコロジーコンセプト」をベースとしています。

ヴォーバン住宅地で採用された 【ソーシャル・エコロジーコンセプトの10か条】 詳細や写真は、Webサイトをご覧ください。

- ### 1 開発時だけでなく、将来も適度な人口密度を維持できる住宅地の実現

戸建て・ラインハウス・集合、持ち家・賃貸を混合し、それらの割合で制御する
- ### 2 既存の自然資源・地形・既存建物を最大限活用

更地にしてしまっただけからの開発を考えるのではなく、自然資源をできるだけ残し、既存建物もリフォーム等で活用する
- ### 3 中心部に商業施設と雇用を織り込む

住宅以外にも、シェアオフィス、小規模店舗、診療所なども入れ込めるよう事前に営業を行い、中心部への人の導線を確保する
- ### 4 カーポートフリーでの住宅地設計

宅地部分にそれぞれ駐車場を作るのではなく、住宅地の外縁などに駐車スペースを集約し、暮らしと車の距離を少しだけ切り離す
- ### 5 自然の摂理に沿ったランドスケープのデザインを確保する

在来種の植生の遷移に配慮し、個別の宅地の庭、街路樹、公園などの緑がネットワーク(線状、帯状)になる緑地設計を行う
- ### 6 屋上緑化を推進、雨水コンセプトを確立する

屋上緑化で雨水を一時溜めたり、住宅地内に雨水浸透マスを設けたりして、降雨時の全量が一気に下水や河川に流れ込まないような配慮をする
- ### 7 コンポストを利用し、ごみ廃棄量を削減

自治体との共同で廃棄物コンセプト(ゴミの出し方)を策定し、生ごみすべてを焼却炉へ持ち込むのではなく、野菜くずなどは住宅地内で活用する
- ### 8 高断熱・高気密の省エネ住宅仕様の義務化

地区協定や自治体の条例等で住宅地に建てられる最低限の省エネ仕様(ミニマムスタンダード)を策定し、それよりも燃費の悪い建物の建設を禁止する
- ### 9 地域熱供給とコージェネ、再エネ活用による熱電の供給

ラインハウスや集合住宅において、戸別に温熱設備を設置するのではなく、熱供給をできるだけ取りまとめ、その熱源は再エネやコージェネによって低炭素で供給する
- ### 10 コーポラティブを主体とした集合住宅の推進

デベロッパーによる分譲ばかりではなく、居住希望者が集まって集合住宅を建てる、コーポラティブ様式の建築が住宅地内に入ると、住民同士の交流、自治は飛躍的に高まります

## CVの活動紹介

### 持続可能なまちづくりをめざす自治体会議（持続会）

CVは、環境・エネルギー・地域経済などの分野で先進的な取り組みを行っている北海道下川町/ニセコ町、岩手県二戸市/葛巻町、鳥取県北栄町の5自治体とともに、2015年「持続可能な発展をめざす自治体会議（通称：持続会）」を設立しました。首長や役員担当者が国内外の先進的な具体的事例について学ぶだけでなく、それを実際に自らの自治体の政策に活かして事例を共有する「アウトプット重視型」の定例会議を、年に数回開催しています。

その後、熊本県小国町、埼玉県横瀬町/小鹿野町などが加入し、現在は全国8自治体が正会員として活動しています。そのうち、下川町・ニセコ町・小国町は2018年に「SDGs未来都市」として国から選定されています。

日本では今後急速に人口減少と高齢化が進み、地域経済が崩壊し、過半数以上の自治体が消滅の危機を迎えます（参考：国土交通省「国土の長期展望」）。そのような社会背景において、自治体の脱炭素社会に対応した持続可能な発展を実現するために、過去の経済成長を前提とした施策を引きずるのではなく、全く新しい考え方によるまちづくりが求められています。

エネルギー・建築・交通・都市計画などの様々な分野で

- ◆ 域外にお金を極力流出させない
- ◆ 域内で循環する価値を生み出す・域内に流入するおカネを最大化する
- ◆ 域内で質の高い雇用を創出する

といった「地域内経済好循環型」の仕組みを構築し、住民が抱える課題を解決しながら、「豊かな暮らし」を実現してゆくまちづくり。

持続会は、自治体職員が脱炭素社会に対応した「持続可能なまちづくり」を学び、地域を超えて情報や経験を共有するための《場》です。

クラブヴォーバン持続会 正会員自治体

- ① 北海道下川町
  - ② 北海道ニセコ町
  - ③ 岩手県二戸市
  - ④ 岩手県葛巻町
  - ⑤ 埼玉県横瀬町
  - ⑥ 鳥取県北栄町
  - ⑦ 熊本県小国町
- 2024年現在



### 自治体委託事業

「持続可能な発展をめざす自治体会議」を中心とした地方自治体から、「持続可能なまちづくり」に関するセミナーや職員研修の開催、コンサルティングや調査研究報告書作成などの委託事業を実施しています。

2023	北海道 二セコ町	ニセコ町脱炭素アクションプラン策定支援委託業務
2022	鳥取県 北栄町 埼玉県 横瀬町	北栄町脱炭素ロードマップ策定業務 省エネ住宅の基準・調査報告委託業務
2020	北海道 二セコ町 鳥取県 北栄町	NISEKO生活・モデル地区構築事業実施設計等委託業務 北栄町公共施設のあり方検討業務
2019	北海道 二セコ町 北海道 二セコ町 熊本県 小国町	NISEKO生活・モデル地区構築事業基本設計等委託業務 地域エネルギー事業による自治創生型コミュニティ構築の検討事業 小国町省エネ住宅普及啓発業務委託
2018	北海道 二セコ町 北海道 二セコ町 熊本県 小国町	NISEKO生活・モデル地区構築事業構想策定委託業務 ニセコ町第2次環境モデル都市アクションプラン策定にかかる調査研究業務 小国町省エネ住宅普及啓発業務
2017	岩手県 雫石町 熊本県 小国町	持続可能なまちづくり講演会開催業務委託 省エネ住宅セミナー 省エネ家電セミナー
2016	北海道 下川町 岩手県 二戸市	一の橋地区地域熱供給システムの効率化改善計画策定委託業務 二戸市の住まいを考えるシンポジウム
2014	鳥取県 米子市	米子市「分散型エネルギーインフラプロジェクト」プロジェクト

(※) 一社日本エネルギーバス協会へ協力

## 持続可能なまちづくり事業

### ニセコ町の地域課題の解決を図りながら 持続可能なまちづくりの 先進モデルを創造する

環境モデル都市に国から認定され、日本で先進的な取組をすすめてきた北海道・ニセコ町。CVはニセコ町の「第2次ニセコ町環境モデル都市アクションプラン策定にかかる調査研究」「NISEKO生活・モデル地区都市事業構想策定」などの委託業務を行ってきました。

2018年、ニセコ町は「SDGs未来都市」に選定され、「NISEKO生活・モデル地区構築事業」は、国がSDGs未来都市初年度選定の際に、特に先導的な提案事業について選定した「自治体SDGsモデル事業」として、全国10事業の一つに選ばれています。

そのビジョンや計画を“絵に描いた餅”で終わらせないために、2020年7月、ニセコ町・地域事業者・CVが共同出資し、まちづくりを実行していく事業主体となる地域まちづくり会社「株式会社ニセコまち」を設立しました。

新会社は

1. ニセコ町が世界に誇る持続可能なまちとして、価値を高めていく
2. 北海道や日本における先進事例、SDGsモデル都市「NISEKO」へ

のビジョンを掲げ、「モデル地区構築事業」と「地域エネルギー事業」を進めていきます。

日本のこれまでの一般的な土地開発とはまったく違った新しいコンセプトのもと、地域から流出しているエネルギーの費用を地域内に押しとどめることによって、未来に向かって長期的に、地域をより豊かにしていくことを目指します。

以下の図は、モデル地区構想のパスです。ニセコ町の人口は現在約5千人ですが、核家族化と人口増加圧力を受け、この新街区に最大で約400~500人が新たに住むエリアを約10年かけて創る計画です。30年前に造成された団地と、新しく造成するエリアを、中央の広場がつなぎます。

2022年度から本格的な造成工事に入り、2023年度には厳しい冬の寒さのニセコでも、最小限の設備・光熱費・除雪の負担で、部屋の隅々まで暖かく快適に過ごせる高性能の集合住宅の分譲一棟目が完成、2024年春には新しい住人が住まい始め、メディアからも注目されています。引き続き、分譲や賃貸の集合住宅の建築が進められています。

以下の「モデル地区を貫く8つの柱」のもと、

- ◆ 中価格帯で住める賃料で、高性能の住宅の確保
- ◆ 超高断熱・高気密の建物群
- ◆ EVシェアカーとライドシェア
- ◆ 豊かな緑のインフラ

を提供し、将来的には、遠隔医療や遠隔教育、自動運転による公共交通などにより、地域の社会課題を解決していく可能性を追求していきます。



モデル地区を貫く8つの柱

1. 人口増加圧力への対応
2. 適度な人口密度の確保
3. 緑のインフラ整備
4. 超省エネの建物
5. 再エネ・地域熱供給の活用
6. 集合型駐車場の整備
7. 既存の地形や植生を生かす
8. 活発な人的、社会的な交流

## CVの活動メンバー

「脱炭素社会に対応した“持続可能なまちづくり”を実現するために、自分の専門性を活かしたい」という共通のビジョンを持った、さまざまな分野で活躍中の専門家たちが、国内外からCVに集い、CVメンバーとしてネットワークを作っています。

CVサポーターや会員である自治体・企業・団体等に向けて、国内外の最新情報・ノウハウの提供や事業のサポートを行っています。



### 長嶋 修

不動産コンサルタント

業界初の個人向け不動産コンサルティング会社「株式会社さくら事務所」を1999年に設立、現会長。「中立な不動産コンサルタント」としてマイホーム購入・不動産投資など不動産購入ノウハウや、業界・政策への提言を行っています。著書・メディア出演多数。



### 大西 倫加

(株)さくら事務所/らくだ不動産(株)代表取締役社長  
日本ホームインスペクターズ協会理事

広告・マーケティング会社等を経て、個人向け不動産コンサルティング会社「さくら事務所」参画。マーケティングPRや経営企画を担当し'13年代表取締役役に就任。'08年日本ホームインスペクターズ協会設立、理事を務める。'19年らくだ不動産設立。不動産・建築業界を専門とした執筆協力・出版や講演多数。



### 田中 信一郎

千葉商科大学基礎教育機構准教授  
(一社)地域政策デザインオフィス代表理事

国会議員政策担当秘書、内閣官房国家戦略室上席政策調査員、長野県環境部環境エネルギー課企画幹、自然エネルギー財団特任研究員等歴任。現在は人口減少社会に対応する地方創生や持続可能な地域づくり、地域経済活性化等、自治体で役立つ実践的な研修の企画・実施、政策アドバイス、講演等行っています。



### 八林 公平

ブルドットグリーン(株)取締役社長  
(一社)集落自立化支援センター代表理事  
(一社)徳島地域エネルギー

環境省、北海道下川町役場を経て'18年にコンサルタントとして独立。全国各地の小規模自治体の再エネ・省エネ政策立案や事業実行支援を手がける。'20年からはブルドットグリーンを率い、CDPやTCFDをはじめとしたESG経営のコンサルタントとして脱炭素社会の実現に取り組んでいます。



### 宮坂 侑樹

(株)ニセコまち取締役  
宅地建物取引士/2級FP技能士

金融機関、ニセコ町役場を経て、'22年4月から株式会社ニセコまち取締役に就任。持続可能なまちづくりの実現に向けて邁進。役場では、環境モデル都市アクションプランや地球温暖化対策実行計画事務事業編の策定などに携わる。'21年度SDGsスマートウェルネス住宅研究企画委員会委員。エネルギーパスエージェンツ。



### 徳留 裕敏

一級建築士事務所  
(有)ライズインターナショナル

構造設計一級建築士。北海道の豪雪地域での構造設計、本州での耐震設計、沖縄の暴風地域での構造設計と全国の物件を手掛けている。海外ではモルディブでも構造設計実績を持つ。日本における森林資源の循環利用のポテンシャル面から、木質化マンション、木造ビルにもチャレンジしています。



### 中谷 哲郎

CV理事  
(株)日本エネルギー機関代表取締役

元リフォーム産業新聞・工務店新聞取締役編集長。十数年に及ぶ記者活動で全国の住宅・建築・不動産経営者への取材は数千人。'12年(株)日本エネルギー機関を設立、ドイツの省エネ・再生エネに関する研究調査をベースに企業・行政に対する様々なコンサルティングや情報提供を行っています。



### 近藤 智

CV監事/(株)Wellnest Home  
マンガローブクリエイション(株)

ファイナンシャルプランナー(CFP)。東京大学大学院修了後、自動車メーカーの技術職、住宅・不動産会社の経営支援会社を経て独立。資金計画のプランニングから個人にも社会にも財産となる家づくりを支えています。



### 田中 健人

(株)ノースアンビヤス代表取締役  
CV理事/(株)ニセコまち取締役

北海道在住。東京のベンチャー企業の創業に携わり、主にWEBや動画やSNSを活用した採用・マーケティング支援などに従事。その後、地元札幌で起業。企業や自治体、地域金融機関からの情報発信や、事業再生および事業継承支援、持続可能なまちづくりに取り組んでいます。



### 陶山 祐司

社会企業家/(株)至真庵代表取締役  
(株)Wellnest Home

経産省で東日本大震災後の中長期エネ政策の企画立案、電機産業政策等に従事。ベンチャーキャピタリスト/新規事業コンサルタントとしてIoTベンチャーや宇宙開発ベンチャーの事業戦略策定、資金調達、サービス開発等支援を経て現在、社会的インパクト投資、持続可能なまちづくり、官民連携推進等に取り組んでいます。



### 川端 順也

(株)プレゼントデザイン  
一級建築士/AFP

阪神・淡路大震災、東日本大震災を機に建築が環境に貢献できることを模索。瀬戸内での良質な住宅を研究するレモンの会を主宰。温熱性能だけではなく、耐震性能、そして意匠デザインを追求しながら、住宅・集合住宅・幼稚園の設計を全国で従事しています。



### 西村 健佑

環境政策研究者

ドイツ・ベルリン在住。'05年に渡独し、ベルリン自由大学環境政策研究所にて環境学修士取得。現在は欧州の環境・エネルギー政策の調査、通訳、翻訳を手がけるなど、日本に欧州の正しい情報を伝える活動に取り組んでいます。



### 今泉 太爾

CV理事/日本エネルギー協会  
明和地所代表取締役/いしずえ出版

不動産仲介業を営みながら、世界基準の省エネ住宅を追求するため代表理事の早田とともにドイツに渡り、低燃費住宅を開発。国土交通省不動産流通活性化フォーラム委員、長野県環境審議会地球温暖化対策専門委員などを歴任しました。



### 市瀬 慎太郎

CV理事  
イソリユーション(株)代表  
(一社)日本エネルギー協会

幅広いネットワークで企業や自治体のCSR&社会貢献活動のプランニング、プロジェクト運営やメディアとのイベント企画・運営等を行っています。その他SDGsゲームなど伝えたいことを伝えるツールの作成などを手掛け、幅広い分野の企画開発の実績を持っています。



### 石川 義和

(株)石川組代表取締役  
(株)Wellnest Home

香川県で創業80年の歴史を持つ地域ゼネコン(株)石川組の代表取締役。持続可能な社会の基盤となる住宅づくりのために、代表理事の早田とともに(株)低燃費住宅(現Wellnest Home)を設立し、世界基準の省エネ住宅の普及に努めています。



### 永井 宏治

ASOBU共同代表  
建築・都市計画プランナー

ドイツ在住。ドルトムント工科大学ディプロム課程卒業後都市計画局やサステナブル建築研究機関へ約十年勤務。住宅・非住宅の新築・改修や住宅地の設計、設計・商品開発コンサル事業等を手掛けた後独立。持続可能な建築・街づくりを目指す人材育成・プランニング・コンサル会社ASOBUをベルリンに設立。



### 二瓶 渉

一級建築士事務所  
EA partners 共同代表

設計事務所プランツアソシエイツ在籍時に、公共建築を中心に設計に従事しその後独立。環境があってその中に建築が存在することをコンセプトに設計活動を開始し、「Environment > Architecture partners」を結成。木造戸建て住宅をはじめ、環境配慮型RC造の共同住宅の設計も行っています。



### ニールセン 北村 朋子

共生ナビゲーター  
アドバイザー・ジャーナリスト

デンマーク・ロラン島在住。地球と人にうれしいライフスタイルと社会の構築の追求がライフワーク。ロラン島で食の国際的・ホイスコーレの立ち上げを目指す。シェアハウス生活実践中です。The Foreign Press Association in Denmarkメンバー。

# 沿革

- ◆ 地球温暖化防止・低炭素社会実現のため再生可能エネルギー等の普及を推進する「NPO 法人ソーラーシティジャパン」の住宅・まちづくり部門として任意団体「クラブ・ヴォーバン」発足
- ◆ 「ドイツに学ぶ環境政策シンポジウム」開催(東京)
- ◆ 持続可能な社会を実現するためのワークショップ「未来工房」開催(東京)
- ◆ 「一般社団法人クラブヴォーバン」として正式に独立(東京・御茶ノ水)
- ◆ ドイツ合同視察開始
- ◆ CO<sub>2</sub> 25% 削減を掲げ PJ25 セミナー開始(全 5 回・東京)
- ◆ 「ヴォーバン住宅地に学ぶこれからの家づくり・まちづくり」CV セミナー(東京)
- ◆ 「省エネ建築とエネルギーシフト推進」セミナー&研修会(東京・大阪)
- ◆ 国会「再生可能エネルギー議員連盟」で震災後の復興とエネルギー政策について政策提言
- ◆ 「ビルダーズ&リモデラーズショー」にてブース出展(東京)
- ◆ CV の事業から「一般社団法人 日本エネルギーパス協会」設立
- ◆ 日本エネルギーパス協会と「建物の燃費制度」セミナー共同開催(東京・大阪)
- ◆ PJ25 セミナー開催(全 5 回・東京)
- ◆ ドイツ NRW 州の費用支援と CV による省エネ設計・施工支援にて「移設型コミュニティセンター」建設・落成(福島県川内村)
- ◆ 「日独の省エネ住宅と環境・エネルギー政策について」セミナー開催(長野)
- ◆ 国交省「不動産流通市場活性化フォーラム」に理事今泉が委員として出席し持続可能なまちづくりのための提案発表
- ◆ 事務所を移転し志高き人が集う「サロンの場」創設(東京・新橋)
- ◆ ドイツ NRW 州の州都デュッセルドルフで開催された「日独経済シンポジウム」にて代表理事早田が招待され講演
- ◆ 代表村上が執筆した書籍『キロワットアワー・イズ・マネー』出版
- ◆ CV の事業から「株式会社日本エネルギー機関(JENA)」設立(東京)
- ◆ PJ25 セミナー開催(全 5 回・東京)
- ◆ 欧州最大の建築メッセ「ミュンヘン BAU」に同時開催された「日独国交省提携会議(第 1 回)」に委員として参加
- ◆ ドイツ NRW 州環境・エネルギー大臣を招き「省エネ断熱改修普及のための日独連絡協議会」設立サポート
- ◆ 長野県「建築物における環境エネルギー性能検討制度」策定推進のための支援
- ◆ 「エネルギーパス計算ツール大質問会」シンポジウム開催(東京)
- ◆ 環境省「うちエコ診断」事業に参加協力
- ◆ ドイツ国交省高官と日本の省エネルギー建築の有識者を招き「日独サステナブル建築フォーラム」開催(東京・高松)
- ◆ PJ25 セミナー開催(全 6 回・東京)
- ◆ 日本 ERI によるエネルギーパス第三者認証制度のスタートを支援
- ◆ 「第 2 回日独国交省提携会議」に CV 代表と理事が委員として出席(東京)
- ◆ 長野県の「建築物における環境エネルギー性能検討制度」義務化実施の支援
- ◆ ドイツの市民エネルギー企業「ソーラーコンプレックス社」代表を招きシンポジウム開催
- ◆ 「持続可能な発展を目指す自治体会議」の設立準備会開催
- ◆ 自治体委託事業「分散型エネルギーインフラプロジェクト」プロジェクトのプランニング(鳥取県米子市)
- ◆ PJ25 セミナー開始(全 5 回・東京)
- ◆ 「持続可能な発展を目指す自治体会議」設立、開催(全 3 回・東京)
- ◆ 「日独国交省提携会議(準備会・東京)」に代表と理事が委員として出席
- ◆ ドイツのエネルギーエンジニアと共同で地域熱供給事業(北海道下川町)・低燃費住宅(香川県高松市)視察とコンサルティング
- ◆ スイス・バーゼル市都市公社職員を招き「省エネ改修・初期診断システム」の研修開催
- ◆ 「持続可能な発展をめざす自治体会議」第 1 回自治体相互視察実施(北海道下川町)
- ◆ レポート『日本のエネルギーシフトへの提案』発表
- ◆ 「日独国交省提携会議(第 3 回)」に代表と理事が委員として出席(ドイツ・フランクフルト)
- ◆ PJ25 セミナー開催(全 7 回・東京)

2008 / 2009	2010 / 2011	2012	2013	2014	2015
◆ 「持続可能な発展を目指す自治体会議」を開催(全 4 回・東京)	◆ 「持続可能な発展を目指す自治体会議」を開催(全 3 回・東京 & 環境省)	◆ 「持続可能な発展を目指す自治体会議」を開催(全 2 回・東京)	◆ 「持続可能な発展を目指す自治体会議」を開催(全 2 回・東京)	◆ 「持続可能な発展を目指す自治体会議」を開催(全 2 回・オンライン)	◆ 「持続可能な発展を目指す自治体会議」を開催(全 2 回・オンライン / 岩手県二戸市)
◆ 「持続可能な発展を目指す自治体会議」会員自治体と連携し、国の地方創生加速化交付金の「課題解決型自治体アライアンス事業」モデルとして、「地域経済好循環モデル」を構築	◆ 「持続可能な発展を目指す自治体会議」第 2 回自治体相互視察実施(岩手県葛巻町)	◆ 「持続可能な発展を目指す自治体会議」第 3 回自治体相互視察実施(鳥取県北栄町)	◆ 「持続可能な発展を目指す自治体会議」第 4 回自治体相互視察実施(埼玉県横瀬町・小鹿野町)	◆ 自治体委託事業「NISEKO 生活・モデル地区構築事業実施設計等委託業務」(北海道二セコ町)	◆ 「持続可能な発展をめざす自治体会議」第 6 回自治体相互視察実施(岩手県二戸市)
◆ 自治体委託事業「一の橋地区地域熱供給システムの効率化改善計画策定委託業務」(北海道下川町)	◆ 自治体委託事業「持続可能なまちづくり講演会開催業務」(岩手県葛巻町)	◆ 自治体委託事業「第 2 次二セコ町環境モデル都市アクションプラン策定にかかる調査研究業務」及び「NISEKO 生活・モデル地区構築事業構想策定委託業務」(北海道二セコ町)	◆ 自治体委託事業「NISEKO 生活・モデル地区構築事業基本設計等委託業務」(北海道二セコ町)	◆ 自治体委託事業「北栄町公共施設のあり方検討業務」(鳥取県北栄町)(一社日本エネルギーパス協会へ協力)	◆ 自治体委託事業「北栄町脱炭素ロードマップ策定業務」(鳥取県北栄町)「省エネ住宅の基準・調査報告委託業務」(埼玉県横瀬町)
◆ 自治体委託事業「二戸市の住まいを考えるシンポジウム」(岩手県二戸市)	◆ 自治体委託事業「省エネ住宅セミナー省エネ家電セミナー」(熊本県小国町)	◆ 自治体請負事業「小国町省エネ住宅普及啓発請負業務」(熊本県小国町)	◆ 自治体委託事業「NISEKO 生活・モデル地区構築事業基本設計等委託業務」(北海道二セコ町)	◆ 北海道二セコ町・二セコ町地域事業者との共同出資により、SDGs モデル街区事業を担う「株式会社二セコまち」を設立	◆ 日経 地方創生フォーラムシンポジウム「本気の地方創生と北海道経済の最前線」にて、代表の村上と早田が二セコ町長と共に登壇(札幌)
◆ 自治体委託事業「省エネ住宅普及啓発業務」(鳥取県北栄町)	◆ CVPT メンバー強化合宿勉強会開催(ベルリン・東京)	◆ 自治体請負事業「小国町省エネ住宅普及啓発請負業務」(熊本県小国町)	◆ 自治体委託事業「小国町省エネ住宅普及啓発業務委託」(熊本県小国町)	◆ PJ100 セミナー開催(全 2 回・オンライン)	◆ '20 より感染症対策のため休止していた JENA と合同のドイツ合同視察再開
◆ ドイツ視察の内容を一泊二日で国内で行う CV 合宿セミナー開催(東京・大阪)	◆ CVPT メンバー勉強会より「電力需給の見える化サイト」オープン	◆ 自治体請負事業「小国町省エネ住宅普及啓発請負業務」(熊本県小国町)	◆ 自治体委託事業「小国町省エネ住宅普及啓発業務委託」(熊本県小国町)	◆ 「持続可能な発展を目指す自治体会議」を開催(全 3 回・オンライン / 北海道二セコ町)	◆ 「持続可能な発展を目指す自治体会議」を開催(全 2 回・北海道下川町 / 東京)
◆ CVPT メンバー強化合宿勉強会開催(ベルリン・岐阜県高山市)	◆ 30 歳未満の若者対象の「持続可能なまちづくり」サークル開催(全 4 回・東京)	◆ CVPT メンバー強化合宿勉強会開催(イタリア・東京)	◆ 自治体委託事業「小国町省エネ住宅普及啓発業務委託」(熊本県小国町)	◆ 「持続可能な発展をめざす自治体会議」第 5 回自治体相互視察実施(北海道二セコ町)	◆ 「持続可能な発展をめざす自治体会議」第 6 回自治体相互視察実施(北海道下川町)
◆ JENA と合同でドイツ合同視察開始	◆ イーソリューション(株)と「SDGs シミュレーションゲーム自治体版」を共同開発・体験会を実施(東京)	◆ 「SDGs シミュレーションゲーム自治体版」体験会を実施(東京)	◆ 「SDGs シミュレーションゲーム自治体版」体験会を実施(東京)	◆ 日経 地方創生フォーラムシンポジウム「アフターコロナの地方創生」にて、代表の村上・代表理事の早田が二セコ町長と共に登壇(東京)	◆ 自治体委託事業「二セコ町脱炭素アクションプラン策定支援委託業務」(北海道二セコ町)
◆ CO <sub>2</sub> 80% 削減を掲げ、「PJ25 セミナー」を「PJ80 セミナー」に改称、関西にも拡大	◆ PJ80 セミナー開催(全 2 回・東京・大阪)	◆ PJ80 セミナー開催(全 4 回・東京・大阪)	◆ PJ100 セミナー開催(全 2 回・オンライン)	◆ PJ100 セミナー開催(全 2 回・オンライン)	◆ JENA と合同でドイツ合同視察実施(2 回)
◆ PJ80 セミナー開催(全 8 回・東京・大阪)	◆ PJ80 セミナー開催(全 2 回・東京・大阪)	◆ PJ80 セミナー開催(全 4 回・東京・大阪)	◆ PJ100 セミナー開催(全 2 回・オンライン)	◆ PJ100 セミナー開催(全 2 回・オンライン)	◆ PJ100 セミナー開催(全 3 回・オンライン・東京)

2016	2017	2018	2019	2020 / 2021	2022 / 2023
------	------	------	------	-------------	-------------

# 関連団体



**Japan Energy Pass Association**  
一般社団法人 日本エネルギーパス協会

エネルギーパスとは EU で義務化されている「家の燃費」を表示する評価書です。協会は省エネ住宅の普及・推進を目的として設立。EU では年間を通じ快適な室内温度を保つために必要なエネルギー量が kWh/m<sup>2</sup> と数値化され、誰もが家の燃費を知ることができます。これを日本でも標準とするため、「日本版エネルギーパス」による住宅の評価・表示の普及を行っています。  
<http://www.energy-pass.jp>



**株式会社 日本エネルギー機関 JENA Japanese Energy Agency**

日本エネルギー機関(JENA)は、持続可能な社会を実現するため、環境先進国ドイツのノウハウや最先端技術を日本に紹介。全国の建設会社・建材設備メーカーなどを対象に、省エネ建築に関する社内勉強会やセミナーを実施しています。また、次世代商品の開発や企画立案などのコンサルティングも行い、日本の建設・不動産市場の省エネ化に取り組んでいます。  
<http://jena-web.jp>



**株式会社 WELLNEST HOME**

ウェルネストホームは、健康で快適で長持ちする高気密高断熱の高性能な良い家づくりを得意とした住宅メーカーで、家族の暮らしにあった空間と空気をデザインする戸建住宅・集合住宅を設計。「未来の子どものために」という理念を掲げ、住む人にとっても勿論、環境にも、経済的にも良い家を提供しています。国内トップクラスの性能を持つ家だけを供給し続け、住宅供給全国実績は 700 棟を超えます。  
<https://wellnesthome.jp/>



**株式会社 ニセコまち**

株式会社ニセコまちは、ニセコ町と町内の民間事業者、クラブヴォーバンの共同出資で立ち上げた、官民連携でまちづくりを行う会社です。ニセコ町の長年の地域課題である住宅不足・産業を支える人手不足を解消し、地域内経済循環を強化しながら、省エネと再エネを強力に促進する SDGs モデル街区をつくり、住む人にとって快適な住環境づくりや、多様性と対話がうまれるまちづくりを目指します。  
<https://nisekomachi.co.jp/>